

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 日本ユニシス株式会社

【英訳名】 Nihon Unisys, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 岡 昭 良

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺 西 裕 二

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺 西 裕 二

【縦覧に供する場所】 関西支社
(大阪市北区大深町3番1号)

中部支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成28年4月 1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月 1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日
売上高(注)2 (百万円)	56,143	56,147	282,249
経常利益 (百万円)	1,386	1,738	13,852
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	904	1,339	10,261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	540	2,852	13,054
純資産額 (百万円)	91,236	92,653	90,772
総資産額 (百万円)	182,737	178,362	192,694
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.45	13.35	96.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	8.38	13.31	96.05
自己資本比率 (%)	49.5	51.1	46.7

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等を含んでいません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復基調で推移を続けましたが、英国の欧州連合（EU）離脱問題や、米国新政権の政策運営方針等、海外経済における不安材料により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。一方、国内の情報サービス市場においては、ソフトウェア投資はおおむね横ばいとなっており、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは平成28年3月期よりスタートした中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の最終年度を迎え、成長戦略である「デジタル/ライフィノベーション領域の拡大」、「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」、「企業風土・人財改革」などの重点戦略への取り組みを加速しております。

まず、中期経営計画におけるチャレンジ領域の「デジタルイノベーション」分野については、「中国系決済サービス」「チャージポイント事業」のビジネス拡大を図ることを目的に設立した、新会社「キャナルペイメントサービス株式会社」において、株式会社ジェイティービーと「支付宝®（Alipay®）」事業に関する包括加盟店契約を締結いたしました。これにより、旅館・ホテル・土産店などの観光事業者の導入店舗を拡大し、「支付宝（Alipay）」の導入があまり進んでいない観光事業や地方観光地での普及促進を図ってまいります。

次に「ライフィノベーション」分野については、衣類の「ネット宅配&クリーニング保管サービス」向けに「収納サービスプラットフォーム」のサービス提供を開始いたしました。今後、「収納サービスプラットフォーム」を、不動産業、アパレル業、レンタル業、シェアリング業など異業種サービス事業者間のビジネス連携を可能とするサービスプラットフォームとして、広く展開してまいります。

「ビジネスICTプラットフォーム」分野については、開発手法や業務プロセスの標準化、知財のリユース、さらに、導入型ビジネスの拡大を推進しており、従来型のビジネスモデルからサービス型ビジネスへの変革が順調に進んでおります。

最後に、重点戦略の一つである、「企業風土・人財改革」に関しては、マネジメント人財・変革リーダー育成プロジェクトの実施、働き方改革による在宅勤務・テレワークの推進や、フリーアドレスの展開、サテライトオフィスの設置など、働くための環境整備を進めております。また、オープンイノベーションによる新ビジネス創出に向けた各種施策により、社員自らが中期経営計画達成に向けたイノベーションを起こす風土の醸成、未来を先回りした研究・ビジネス創造に取り組んでいます。

以上のように、中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって推進しております。

(注) 支付宝、Alipayは、アリババグループの関連会社である、アントフィナンシャルの登録商標です。

(注) その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、ソフトウェア、アウトソーシング売上が堅調に推移したものの、システムサービス、サポートサービス売上等が減少した結果、売上高合計で561億47百万円（前年同期比0.0%増加）となりました。

利益面につきましては、ソフトウェアの売上高増加に伴う利益増加により、営業利益は14億34百万円（前年同期比15.2%増加）、経常利益は17億38百万円（前年同期比25.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億39百万円（前年同期比48.2%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

システムサービス

当セグメントは、ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティングを含み、売上高は169億24百万円（前年同期比6.7%減少）、セグメント利益は46億98百万円（前年同期比10.1%減少）となりました。

サポートサービス

当セグメントは、ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等を含み、売上高は123億77百万円（前年同期比4.0%減少）、セグメント利益は34億68百万円（前年同期比4.1%減少）となりました。

アウトソーシング

当セグメントは、情報システムの運用受託等からなり、売上高は110億1百万円（前年同期比4.6%増加）、セグメント利益は22億71百万円（前年同期比5.5%減少）となりました。

ソフトウェア

当セグメントは、ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供からなり、売上高は61億34百万円（前年同期比24.9%増加）、セグメント利益は16億30百万円（前年同期比64.5%増加）となりました。

ハードウェア

当セグメントは、機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供を含み、売上高は77億97百万円（前年同期比1.9%増加）、セグメント利益は12億19百万円（前年同期比5.5%増加）となりました。

その他

当区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含み、売上高は19億11百万円（前年同期比5.3%減少）、セグメント利益は4億69百万円（前年同期比87.8%増加）となりました。

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、上記の全てのセグメント利益合計137億58百万円から開発費、のれんの償却額、販売費及び一般管理費を含む調整額 123億24百万円を差し引いた14億34百万円が四半期連結損益計算書の営業利益となります。また、上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比143億31百万円減少の1,783億62百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少等により、前連結会計年度末比162億13百万円減少の857億8百万円となりました。

純資産につきましては、926億53百万円となり、自己資本比率は51.1%と前連結会計年度末比4.5ポイント増加いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、6億62百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	109,663,524	109,663,524		

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	109,663,524	-	5,483	-	15,281

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）における株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

(平成29年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,350,600 (相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 100,220,900	1,002,209	
単元未満株式(注)2	普通株式 89,024		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524		
総株主の議決権		1,002,209	

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	9,350,600		9,350,600	8.52
(相互保有株式) 紀陽情報システム株式会社	和歌山県和歌山市中之島2240	3,000		3,000	0.00
計		9,353,600		9,353,600	8.52

(注) 当第1四半期会計期間末日現在において、当社は自己株式9,350,832株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.52%)を保有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,823	18,126
受取手形及び売掛金	70,275	48,222
商品及び製品	5,708	7,670
仕掛品	1,684	4,316
原材料及び貯蔵品	317	310
繰延税金資産	6,307	5,817
その他	16,196	17,549
貸倒引当金	59	49
流動資産合計	118,255	101,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,098	4,007
機械装置及び運搬具(純額)	8,467	8,328
その他(純額)	3,953	3,961
有形固定資産合計	16,519	16,297
無形固定資産		
のれん	836	815
ソフトウェア	21,602	21,900
その他	300	284
無形固定資産合計	22,739	23,001
投資その他の資産		
投資有価証券	17,911	20,483
繰延税金資産	1,463	753
退職給付に係る資産	945	947
その他	15,175	15,231
貸倒引当金	316	316
投資その他の資産合計	35,179	37,099
固定資産合計	74,439	76,398
資産合計	192,694	178,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,609	14,775
短期借入金	350	350
1年内返済予定の長期借入金	11,007	11,082
コマーシャル・ペーパー	6,000	2,000
未払法人税等	1,965	226
未払費用	9,985	4,388
前受金	13,838	18,853
請負開発損失引当金	312	333
その他の引当金	1,232	1,040
その他	9,146	8,658
流動負債合計	76,448	61,709
固定負債		
長期借入金	20,282	19,338
引当金	1,147	1,229
退職給付に係る負債	1,813	1,161
資産除去債務	1,132	1,114
その他	1,097	1,155
固定負債合計	25,473	23,999
負債合計	101,921	85,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,200	14,361
利益剰余金	80,005	79,589
自己株式	13,592	13,593
株主資本合計	86,096	85,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,625	5,637
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整累計額	805	310
その他の包括利益累計額合計	3,821	5,327
新株予約権	294	292
非支配株主持分	560	1,192
純資産合計	90,772	92,653
負債純資産合計	192,694	178,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	56,143	56,147
売上原価	42,501	42,388
売上総利益	13,642	13,758
販売費及び一般管理費	12,397	12,324
営業利益	1,244	1,434
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	277	308
その他	119	84
営業外収益合計	400	393
営業外費用		
支払利息	53	33
投資事業組合運用損	-	41
その他	205	14
営業外費用合計	258	89
経常利益	1,386	1,738
特別利益		
事業譲渡益	-	108
子会社清算益	6	-
その他	-	4
特別利益合計	6	113
特別損失		
固定資産除売却損	1	12
投資有価証券売却損	43	-
投資有価証券評価損	3	6
その他	17	4
特別損失合計	66	24
税金等調整前四半期純利益	1,326	1,827
法人税、住民税及び事業税	33	49
法人税等調整額	389	530
法人税等合計	423	481
四半期純利益	902	1,345
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	904	1,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
四半期純利益	902	1,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	845	1,011
繰延ヘッジ損益	2	1
退職給付に係る調整額	486	495
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	362	1,506
四半期包括利益	540	2,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541	2,845
非支配株主に係る四半期包括利益	1	6

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および、のれんの償却額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	2,254百万円	2,524百万円
のれんの償却額	20	20

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,599	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,755	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	18,145	12,894	10,522	4,910	7,651	54,124	2,018	56,143	-	56,143
セグメント 利益	5,224	3,617	2,403	991	1,155	13,391	250	13,642	12,397	1,244

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 12,397百万円には、開発費 778百万円、のれんの償却額 20百万円、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費 11,598百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	16,924	12,377	11,001	6,134	7,797	54,235	1,911	56,147	-	56,147
セグメント 利益	4,698	3,468	2,271	1,630	1,219	13,288	469	13,758	12,324	1,434

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 12,324百万円には、開発費 662百万円、のれんの償却額 20百万円、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費 11,641百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円45銭	13円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	904	1,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	904	1,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,041	100,311
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円38銭	13円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注)	(0)	()
普通株式増加数(千株)	790	294
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(463)	()
(うち新株予約権(千株))	(326)	(294)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当四半期連結累計期間の償却額(税額相当額控除後)です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

日本ユニシス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	一	成	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東海林	雅	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。